

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社イエローハット

**【英訳名】** YELLOW HAT LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀江 康生

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 東京03(5695)1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 長谷川 領作

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

**【電話番号】** 東京03(5695)1602

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 長谷川 領作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間                             | 第53期<br>第1四半期<br>連結累計期間 |                         | 第54期<br>第1四半期<br>連結累計期間 |                         | 第53期   |                         |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
|  | 自<br>至                  | 平成22年4月1日<br>平成22年6月30日 | 自<br>至                  | 平成23年4月1日<br>平成23年6月30日 | 自<br>至 | 平成22年4月1日<br>平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                              |                         | 21,027                  |                         | 23,619                  |        | 95,178                  |
| 経常利益 (百万円)                             |                         | 554                     |                         | 1,833                   |        | 5,191                   |
| 四半期(当期)純利益又は四半期<br>純損失( ) (百万円)        |                         | 272                     |                         | 1,251                   |        | 2,910                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                    |                         | 323                     |                         | 1,259                   |        | 3,108                   |
| 純資産額 (百万円)                             |                         | 35,144                  |                         | 39,084                  |        | 38,072                  |
| 総資産額 (百万円)                             |                         | 75,054                  |                         | 70,984                  |        | 74,223                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額又は四半期純損失金額( ) (円) |                         | 11.20                   |                         | 52.26                   |        | 120.31                  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)       |                         |                         |                         |                         |        |                         |
| 自己資本比率 (%)                             |                         | 46.8                    |                         | 55.1                    |        | 51.3                    |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第54期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故の影響により企業の生産活動が停滞し個人消費も弱含みとなり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に向けて地デジチューナー・地デジチューナー内蔵ナビゲーション等の地デジ対応商品の販売増がございました。

このような環境下におきまして、当社グループは前期に引き続き、主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、用品販売部門ではタイヤを中心とした消耗品の拡販に努め、サービス部門では車検・钣金・ポリマー加工などのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。さらに、新たな需要に対応するため格安レンタカー事業の導入を推進するなど、店舗収益力の向上を図ってまいりました。また、管理コストの見直しを中心に全社的な経費コントロールを徹底し、収益及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策の実施や既存店の収益力強化、出店拡大による売上向上に努めた結果、売上高は前年同期比25億91百万円（12.3%）増加し236億19百万円、売上総利益は前年同期比8億15百万円（16.0%）増加の59億21百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期比79百万円（1.7%）減少の46億12百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比8億94百万円（216.1%）増加の13億8百万円で、経常利益は前年同期比12億78百万円（230.8%）増加の18億33百万円、四半期純利益につきましては、15億24百万円増加の12億51百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、店舗譲渡により直営店舗数が減少し、グループ企業運営店舗が増加した結果、卸売部門は前年同期比26億31百万円（21.2%）増加の150億28百万円、小売部門は前年同期比83百万円（1.2%）減少の67億65百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第1四半期連結累計期間の出退店の状況につきましては、国内では平成23年4月に茂原店(千葉県)、土浦北店(茨城県)、田村店(福島県)、3号線八女店(福岡県)、6月に高梁段町店(岡山県)の5店舗を開店し、4月に高田店(岩手県)、6月に246大和店(神奈川県)の2店舗を閉店いたしました。なお、出店店舗のうち茂原店を除く4店舗につきましては、全て居抜き物件による出店となっております。

また、平成23年4月に直営店の倉敷玉島店(岡山県)、フレスポ高屋店(岡山県)、倉敷インター店(岡山県)、倉敷水島店(岡山県)、岡山新保店(岡山県)の5店舗を子会社に譲渡し、子会社の東バイパス店(熊本県)、肥後大津店(熊本県)、熊本本山店(熊本県)、宇土店(熊本県)、有明プラザ店(熊本県)、サンロードシティ店(熊本県)、熊本東町店(熊本県)、薩摩川内店(鹿児島県)、延岡店(宮崎県)、南宮崎店(宮崎県)、フレスポ花ヶ島店(宮崎県)、都城店(宮崎県)、日南店(宮崎県)の13店舗をグループ企業へ譲渡いたしました。

海外では、平成23年6月に鄭州北環路店(中国)を閉店いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は直営店23店舗、子会社運営店85店舗、グループ企業運営店395店舗の計503店舗となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の海外店舗数は16店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は519店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は前年同期比25億37百万円(13.1%)増加の218億72百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比8億22百万円(334.6%)増加の10億68百万円となりました。

(賃貸不動産事業)

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比53百万円(3.2%)増加の17億47百万円となりました。セグメント利益につきましては、転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比72百万円(43.0%)増加の2億40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、258億31百万円(前連結会計年度末283億26百万円)となり、24億95百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億67百万円、その他(未収入金など)が20億9百万円それぞれ減少したことによりです。

また、固定資産の残高は、451億53百万円(前連結会計年度末458億96百万円)となり、7億42百万円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、156億27百万円(前連結会計年度末192億54百万円)となり、36億27百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億32百万円、短期借入金が9億10百万円、その他(未払金など)が11億11百万円それぞれ減少したことによりです。

また、固定負債の残高は6億22百万円減少し、162億73百万円(前連結会計年度末168億95百万円)となりました。これは主に長期借入金が5億41百万円減少したことによりです。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、390億84百万円（前連結会計年度末380億72百万円）となり、10億11百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益12億51百万円の計上によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 53,033,745  |
| 計    | 53,033,745  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成23年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 24,961,573                             | 24,961,573                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 24,961,573                             | 24,961,573                      |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年6月30日 |                       | 24,961,573           |                 | 15,072         |                       | 9,075                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 997,900 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式23,935,700           | 239,357  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 27,973              |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 24,961,573               |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 239,357  |                           |

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称          | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社イエローハット | 中央区日本橋馬喰町<br>1 - 4 - 16 | 997,900              |                      | 997,900             | 3.99                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 1,823                   | 1,355                        |
| 受取手形及び売掛金   | 12,792                  | 12,686                       |
| たな卸資産       | 7,452                   | 7,281                        |
| その他         | 7,164                   | 5,154                        |
| 貸倒引当金       | 906                     | 647                          |
| 流動資産合計      | 28,326                  | 25,831                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物     | 28,968                  | 29,028                       |
| 減価償却累計額     | 16,959                  | 17,125                       |
| 建物及び構築物(純額) | 12,009                  | 11,903                       |
| 土地          | 16,045                  | 16,045                       |
| その他         | 4,062                   | 4,052                        |
| 減価償却累計額     | 2,282                   | 2,364                        |
| その他(純額)     | 1,780                   | 1,687                        |
| 有形固定資産合計    | 29,834                  | 29,636                       |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| ソフトウェア      | 1,216                   | 1,070                        |
| その他         | 106                     | 102                          |
| 無形固定資産合計    | 1,323                   | 1,173                        |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 967                     | 943                          |
| 敷金          | 10,691                  | 10,564                       |
| その他         | 3,449                   | 3,197                        |
| 貸倒引当金       | 369                     | 361                          |
| 投資その他の資産合計  | 14,738                  | 14,343                       |
| 固定資産合計      | 45,896                  | 45,153                       |
| 資産合計        | 74,223                  | 70,984                       |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 7,461                   | 6,228                        |
| 短期借入金         | 5,025                   | 4,115                        |
| 1年内償還予定の社債    | 200                     | 200                          |
| 未払法人税等        | 1,085                   | 545                          |
| 賞与引当金         | 412                     | 601                          |
| ポイント引当金       | 217                     | 202                          |
| 災害損失引当金       | 252                     | 246                          |
| その他           | 4,598                   | 3,487                        |
| 流動負債合計        | 19,254                  | 15,627                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 2,800                   | 2,800                        |
| 長期借入金         | 6,896                   | 6,354                        |
| 退職給付引当金       | 1,417                   | 1,406                        |
| リース債務         | 1,213                   | 1,169                        |
| 資産除去債務        | 1,136                   | 1,137                        |
| その他           | 3,432                   | 3,404                        |
| 固定負債合計        | 16,895                  | 16,273                       |
| 負債合計          | 36,150                  | 31,900                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 15,072                  | 15,072                       |
| 資本剰余金         | 9,928                   | 9,928                        |
| 利益剰余金         | 16,354                  | 17,358                       |
| 自己株式          | 919                     | 919                          |
| 株主資本合計        | 40,435                  | 41,439                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1                       | 5                            |
| 繰延ヘッジ損益       | 1                       | -                            |
| 土地再評価差額金      | 2,378                   | 2,378                        |
| 為替換算調整勘定      | 15                      | 17                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,363                   | 2,355                        |
| 純資産合計         | 38,072                  | 39,084                       |
| 負債純資産合計       | 74,223                  | 70,984                       |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                     | 21,027                                      | 23,619                                      |
| 売上原価                                    | 15,921                                      | 17,697                                      |
| 売上総利益                                   | 5,106                                       | 5,921                                       |
| 販売費及び一般管理費                              | 4,692                                       | 4,612                                       |
| 営業利益                                    | 414   | 1,308                                       |
| 営業外収益                                   |   |   |
| 受取利息                                    | 57  | 59  |
| 受取手数料                                   | 38  | 55  |
| 持分法による投資利益                              | 12  | 42  |
| 貸倒引当金戻入額                                | -   | 273   |
| その他                                     | 128   | 164   |
| 営業外収益合計                                 | 236   | 594   |
| 営業外費用                                   |   |   |
| 支払利息                                    | 84  | 51  |
| その他                                     | 12  | 18  |
| 営業外費用合計                                 | 96  | 70  |
| 経常利益                                    | 554   | 1,833                                       |
| 特別利益                                    |   |   |
| 固定資産売却益                                 | 0   | 63  |
| 投資有価証券売却益                               | 0   | -   |
| 貸倒引当金戻入額                                | 5   | -   |
| その他                                     | -   | 0   |
| 特別利益合計                                  | 6   | 63  |
| 特別損失                                    |   |   |
| 固定資産売却損                                 | 0   | 0   |
| 固定資産除却損                                 | 1   | 0   |
| 投資有価証券売却損                               | -   | 52  |
| 関係会社株式評価損                               | 23  | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                     | 524   | -   |
| 災害による損失                                 | -   | 21  |
| その他                                     | 58  | 0   |
| 特別損失合計                                  | 607   | 75  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( )       | 47  | 1,820                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 36  | 524   |
| 法人税等調整額                                 | 188   | 45  |
| 法人税等合計                                  | 225   | 569   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 272   | 1,251                                       |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                       | 272   | 1,251                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益<br>調整前四半期純損失( ) | 272   | 1,251                                       |
| その他の包括利益                                |   |   |
| その他有価証券評価差額金                            | 44  | 4   |
| 繰延ヘッジ損益                                 | 3   | 1   |
| 為替換算調整勘定                                | 0   | 1   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                        | 2   | 0   |
| その他の包括利益合計                              | 50  | 7   |
| 四半期包括利益                                 | 323   | 1,259                                       |
| (内訳)                                    |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益                         | 323   | 1,259                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益                          | -   | -   |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

|   |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  |
| 連結の範囲の重要な変更<br>当第1四半期連結会計期間より、株式会社リーディング、株式会社プロテック、株式会社ライブリィ、株式会社トレッドの4社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|  |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)   |
| (棚卸資産の評価方法)<br>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。<br>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【追加情報】

|   |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。   |
| (表示方法の変更)<br>従来、当企業集団におけるクレジット関連手数料等については、「営業外収益」の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、クレジット関連手数料等をカー用品等販売事業の主たる営業収益の一部であると位置付けたことから、当企業集団の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。<br>当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。<br>この結果、前第1四半期連結損益計算書の「売上高」及び「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額はそれぞれ209億65百万円、1億円でしたが、当該表示方法の変更により、「営業外収益」の「受取手数料」に計上されていた金額のうち62百万円を「売上高」に組み替えて表示しております。 |
| (連結納税制度の適用)<br>当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日)  |
|---|---|
| 偶発債務<br>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。<br>(株)アップル 80百万円 | 偶発債務<br>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。<br>(株)アップル 20百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、  
第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月1日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月1日) |
|--|--|
| 減価償却費 519百万円                               | 減価償却費 485百万円                               |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 146             | 6               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 239             | 10              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント       |             | 合計     |
|-----------------------|---------------|-------------|--------|
|                       | カー用品等<br>販売事業 | 賃貸不動産<br>事業 |        |
| 売上高                   |               |             |        |
| 外部顧客への売上高             | 19,334        | 1,693       | 21,027 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |               |             |        |
| 計                     | 19,334        | 1,693       | 21,027 |
| セグメント利益               | 245           | 168         | 414    |

(注) 1 各事業区分の主要商品等

| 事業区分    | 主要商品等  |
|---------|--|
| カー用品等販売 | タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、<br>洗車・オイル・ケミカル商品 他 |
| 賃貸不動産   | 不動産等の賃貸                                      |

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「【追加情報】(表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。この結果、カー用品等販売事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ62百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント       |             | 合計     |
|-----------------------|---------------|-------------|--------|
|                       | カー用品等<br>販売事業 | 賃貸不動産<br>事業 |        |
| 売上高                   |               |             |        |
| 外部顧客への売上高             | 21,872        | 1,747       | 23,619 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |               |             |        |
| 計                     | 21,872        | 1,747       | 23,619 |
| セグメント利益               | 1,068         | 240         | 1,308  |

(注) 1 各事業区分の主要商品等

| 事業区分    | 主要商品等                                    |
|---------|--|
| カー用品等販売 | タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他 |
| 賃貸不動産   | 不動産等の賃貸                                  |

2 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 「【追加情報】(表示方法の変更)」に記載しましたとおり、営業外収益の受取手数料に計上されていたクレジット関連手数料等をカー用品等販売事業に係る売上高に組替えております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目                                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は<br>四半期純損失金額( )         | 11円20銭                                      | 52円26銭                                      |
| (算定上の基礎)                               |   |   |
| 四半期純利益金額又は<br>四半期純損失金額( ) (百万円)        | 272   | 1,251                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                      |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は<br>四半期純損失金額( ) (百万円) | 272   | 1,251                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                       | 24,351                                      | 23,945                                      |

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・239百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月8日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社イエローハット  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊晴康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。